

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第206期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	東京建物株式会社
【英訳名】	Tokyo Tatemono Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 野村 均
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目9番9号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 三 縞 祐 介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
【電話番号】	03(3274)0111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 三 縞 祐 介
【縦覧に供する場所】	東京建物株式会社 関西支店 （大阪市中央区本町三丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第205期 第2四半期 連結累計期間	第206期 第2四半期 連結累計期間	第205期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
営業収益 (百万円)	215,066	179,670	349,940
経常利益 (百万円)	50,185	36,242	63,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	35,330	23,816	43,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,042	37,267	41,616
純資産 (百万円)	459,260	485,526	456,838
総資産 (百万円)	1,666,864	1,785,023	1,720,134
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.13	114.01	206.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	26.6	25.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,004	5,797	3,332
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,583	18,295	21,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,670	18,916	18,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	81,081	81,150	82,439

回次	第205期 第2四半期 連結会計期間	第206期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.66	29.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))を導入しており、株主資本の自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類」への移行や入国制限の緩和等により経済社会活動の正常化が一段と進むとともに、各種政策効果と相まって、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の影響が長期化するなか、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクや国内の物価・金利の動向、為替変動の影響等を注視する必要があり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ビル事業、住宅事業及びアセットサービス事業における投資家向け物件売却が減少したこと等により、営業収益は1,796億7千万円（前年同四半期2,150億6千6百万円、前年同四半期比16.5%減）、営業利益は360億5千万円（前年同四半期482億2千7百万円、前年同四半期比25.2%減）、事業利益は379億8千4百万円（前年同四半期511億9千5百万円、前年同四半期比25.8%減）、経常利益は362億4千2百万円（前年同四半期501億8千5百万円、前年同四半期比27.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は238億1千6百万円（前年同四半期353億3千万円、前年同四半期比32.6%減）となりました。

なお、当社グループは営業利益に持分法による投資損益を加えた「事業利益」を利益指標として設定しております。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

イ. ビル事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、不動産売上において、投資家向け物件売却として「FUNDES 天神西通り」（福岡市中央区）、「大阪堂島ビル」（大阪市北区）を売上に計上した一方で、前年同四半期に大型物件を売却した反動等により、収益が減少いたしました。

この結果、営業収益は623億3千1百万円（前年同四半期868億3千6百万円、前年同四半期比28.2%減）、営業利益は175億2千7百万円（前年同四半期262億2千1百万円、前年同四半期比33.2%減）、事業利益は176億8千5百万円（前年同四半期263億3千6百万円、前年同四半期比32.8%減）となりました。

区分	前第2四半期（累計）		当第2四半期（累計）	
	数量等	営業収益 （百万円）	数量等	営業収益 （百万円）
ビル賃貸	建物賃貸面積 847,758㎡ (うち転貸面積 87,516㎡)	38,863	建物賃貸面積 1,020,869㎡ (うち転貸面積 64,512㎡)	37,925
不動産売上	2件	29,387	2件	5,770
管理受託等	-	18,585	-	18,635
営業収益計	-	86,836	-	62,331
営業利益	-	26,221	-	17,527
事業利益	-	26,336	-	17,685

ロ. 住宅事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、住宅分譲において「SHIROKANE The SKY」（東京都港区）、「Brillia 志木 Garden」（埼玉県新座市）等を売上に計上いたしました。また、不動産売上において、投資家向け物件売却として「Brillia ist 浅草橋」（東京都台東区）を売上に計上いたしましたが、前年同四半期比で収益が減少いたしました。

この結果、営業収益は781億1千万円（前年同四半期896億7千5百万円、前年同四半期比12.9%減）、営業利益及び事業利益は177億5千9百万円（前年同四半期212億8千万円、前年同四半期比16.5%減）となりました。

区分	前第2四半期（累計）		当第2四半期（累計）	
	数量等	営業収益 （百万円）	数量等	営業収益 （百万円）
住宅分譲	963戸	61,957	660戸	60,730
不動産売上	-	14,057	-	2,389
住宅賃貸	建物賃貸面積 116,644㎡	2,580	建物賃貸面積 128,337㎡	2,964
マンション管理受託	管理戸数 97,272戸	6,802	管理戸数 98,141戸	7,389
その他	-	4,277	-	4,636
営業収益計	-	89,675	-	78,110
営業利益	-	21,280	-	17,759
事業利益	-	21,280	-	17,759

八. アセットサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、駐車場運営において既存施設の稼働が高まったことに加えて新規開業による収益が増加した一方で、アセットソリューションにおいて投資家向け物件売却による不動産売上が減少いたしました。

この結果、営業収益は275億2千1百万円（前年同四半期276億4百万円、前年同四半期比0.3%減）、営業利益及び事業利益は51億2千4百万円（前年同四半期44億1千8百万円、前年同四半期比16.0%増）となりました。

区分	前第2四半期（累計）		当第2四半期（累計）	
	数量等	営業収益 （百万円）	数量等	営業収益 （百万円）
仲介	532件	2,259	494件	2,279
アセットソリューション(注)	-	12,523	-	11,346
賃貸管理等	-	2,319	-	2,414
駐車場運営	車室数 76,444室	10,501	車室数 81,620室	11,481
営業収益計	-	27,604	-	27,521
営業利益	-	4,418	-	5,124
事業利益	-	4,418	-	5,124

（注）取得した不動産の付加価値を向上させて再販する買取再販業務を主に行っております。

二. その他事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、クオリティライフ事業においてリゾート施設の稼働が高まったこと等により、収益が増加いたしました。また、その他の海外事業において持分法による投資利益が減少いたしました。

この結果、営業収益は117億7百万円（前年同四半期109億4千9百万円、前年同四半期比6.9%増）、営業利益は9億1千1百万円（前年同四半期11億8千7百万円、前年同四半期比23.3%減）、事業利益は26億8千7百万円（前年同四半期40億4千1百万円、前年同四半期比33.5%減）となりました。

区分	前第2四半期（累計）	当第2四半期（累計）
	営業収益 （百万円）	営業収益 （百万円）
クオリティライフ事業	8,353	9,485
その他	2,596	2,221
営業収益計	10,949	11,707
営業利益	1,187	911
事業利益	4,041	2,687

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆7,850億2千3百万円となり、前連結会計年度末比で648億8千8百万円の増加となりました。これは、販売用不動産（仕掛販売用不動産、開発用不動産含む）及び有形固定資産の増加があったこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1兆2,994億9千6百万円となり、前連結会計年度末比で362億円の増加となりました。これは、有利子負債の増加があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高（リース債務除く）は1兆176億5千4百万円となり、前連結会計年度末比で278億5千5百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,855億2千6百万円となり、前連結会計年度末比で286億8千7百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加があったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により57億9千7百万円減少、投資活動により182億9千5百万円減少、財務活動により189億1千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比で12億8千9百万円減少し、811億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、57億9千7百万円（前年同四半期比358億1百万円減少）となりました。これは主に、棚卸資産の増加による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、182億9千5百万円（前年同四半期比87億1千2百万円減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、189億1千6百万円（前年同四半期比465億8千6百万円増加）となりました。これは主に、長期借入れによる資金の増加があったことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要は主に不動産の取得・開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入や社債発行等により資金調達を行っております。また、当社及び主要な連結子会社は、キャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入することにより、各社の余剰資金を当社へ集約し、一元管理を行うことで、資金の効率化を図っております。

なお、財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載の通りであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,167,674	209,167,674	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	209,167,674	209,167,674	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	209,167	-	92,451	-	63,729

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,688	18.50
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20,816	9.95
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	6,094	2.91
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,037	2.41
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,744	2.27
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀 行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,729	2.26
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	4,053	1.94
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,925	1.88
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 140051 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,495	1.67
モルガン・スタンレー M U F G 証 券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	3,424	1.64
計		95,009	45.43

(注) 1. 2023年5月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ソシエテ・ジェネラル証券(株)及びその共同保有者であるソシエテ ジェネラル、Codeis Securities S.A.が2023年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソシエテ・ジェネラル証券(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	5,230	2.50
ソシエテ ジェネラル	フランス共和国 パリ市 75009 ブルパ ール オスマン29番地	2,917	1.39
Codeis Securities S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市 ジョンFケネディ通り51	-	-

2. 2023年5月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック(ネザerland)BV、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック(ルクセンブルク)エ

ス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッドが2023年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	4,577	2.19
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	342	0.16
ブラックロック(ネザールランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	252	0.12
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,713	0.82
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	397	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	349	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,113	0.53
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,522	1.21
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,365	1.61
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	223	0.11

3. 2023年5月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行(株)及びその共同保有者であるMUFGセキュリティーズEMEA、三菱UFJ国際投信(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が2023年5月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,495	2.63
MUFGセキュリティーズEMEA	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	1,000	0.48
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,882	1.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	1,340	0.64

4. 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント(株)が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所

有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	562	0.27
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	32	0.02
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	11,942	5.71

5. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne(株)及びその共同保有者である(株)みずほ銀行、みずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	8,544	4.08
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,166	1.04
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,567	0.75
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,261	0.60

6. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント(株)及びその共同保有者であるSMB C日興証券(株)が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	8,855	4.23
SMB C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,849	1.84

7. 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	7,713	3.69
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,998	2.87

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,926,900	2,089,269	-
単元未満株式	普通株式 202,774	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	209,167,674	-	-
総株主の議決権	-	2,089,269	-

(注)1.「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物(株) 87株

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株(議決権の数2,253個)が含まれております。なお、当該議決権2,253個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	38,000	-	38,000	0.02
計	-	38,000	-	38,000	0.02

(注)株式給付信託(BBT)が保有する当社株式225,300株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,440	81,151
受取手形、営業未収入金及び契約資産	14,334	12,207
販売用不動産	173,836	203,886
仕掛販売用不動産	160,009	160,104
開発用不動産	81,069	96,752
その他	40,934	37,316
貸倒引当金	93	62
流動資産合計	552,531	591,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	396,529	397,758
減価償却累計額	174,775	181,102
建物及び構築物(純額)	221,754	216,656
土地	537,397	545,268
建設仮勘定	44,903	55,803
その他	31,198	31,234
減価償却累計額	20,291	20,757
その他(純額)	10,907	10,476
有形固定資産合計	814,963	828,204
無形固定資産		
借地権	130,042	127,804
その他	2,604	2,635
無形固定資産合計	132,646	130,439
投資その他の資産		
投資有価証券	128,701	137,226
匿名組合出資金	3,638	2,971
繰延税金資産	2,001	1,933
敷金及び保証金	21,469	21,793
退職給付に係る資産	1,151	1,118
その他	63,131	70,081
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	219,993	235,023
固定資産合計	1,167,603	1,193,667
資産合計	1,720,134	1,785,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 52,047	3 55,839
コマーシャル・ペーパー	50,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	13,781	8,815
未払法人税等	4,811	12,785
引当金	964	1,039
不動産特定共同事業出資受入金	-	5,500
その他	67,856	69,283
流動負債合計	199,461	233,263
固定負債		
社債	245,000	235,000
長期借入金	3 630,520	3 644,685
繰延税金負債	17,647	20,739
再評価に係る繰延税金負債	27,274	27,274
引当金	358	351
受入敷金保証金	78,088	79,451
退職給付に係る負債	13,023	12,980
不動産特定共同事業出資受入金	21,684	16,235
その他	30,236	29,514
固定負債合計	1,063,834	1,066,233
負債合計	1,263,296	1,299,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	66,539	66,262
利益剰余金	189,501	205,789
自己株式	443	419
株主資本合計	348,048	364,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,332	60,995
土地再評価差額金	43,187	43,187
為替換算調整勘定	4,604	6,856
退職給付に係る調整累計額	179	270
その他の包括利益累計額合計	97,945	110,769
非支配株主持分	10,843	10,672
純資産合計	456,838	485,526
負債純資産合計	1,720,134	1,785,023

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	215,066	179,670
営業原価	147,693	123,674
営業総利益	67,372	55,996
販売費及び一般管理費	19,145	19,945
営業利益	48,227	36,050
営業外収益		
受取利息	14	65
受取配当金	1,671	1,928
持分法による投資利益	2,968	1,933
その他	969	355
営業外収益合計	5,623	4,282
営業外費用		
支払利息	3,070	3,447
借入手数料	433	515
不動産特定共同事業分配金	48	43
その他	112	83
営業外費用合計	3,664	4,090
経常利益	50,185	36,242
特別利益		
固定資産売却益	365	214
投資有価証券売却益	50	-
特別利益合計	415	214
特別損失		
固定資産除却損	59	74
減損損失	45	17
関係会社株式売却損	-	43
特別損失合計	105	136
税金等調整前四半期純利益	50,495	36,320
法人税、住民税及び事業税	10,907	13,861
法人税等調整額	3,788	1,750
法人税等合計	14,695	12,110
四半期純利益	35,800	24,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	470	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,330	23,816

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	35,800	24,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,912	10,897
為替換算調整勘定	68	2,196
退職給付に係る調整額	98	91
持分法適用会社に対する持分相当額	5,184	55
その他の包括利益合計	2,241	13,057
四半期包括利益	38,042	37,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,631	36,639
非支配株主に係る四半期包括利益	411	627

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,495	36,320
減価償却費	9,107	9,898
減損損失	45	17
のれん償却額	186	114
持分法による投資損益(は益)	2,968	1,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	29
その他の引当金の増減額(は減少)	48	121
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	175	121
受取利息及び受取配当金	1,685	1,993
支払利息	3,070	3,447
投資有価証券売却損益(は益)	50	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	43
固定資産除売却損益(は益)	305	139
売上債権の増減額(は増加)	1,121	2,047
棚卸資産の増減額(は増加)	² 12,667	² 51,403
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	2,863	1,448
仕入債務の増減額(は減少)	1,224	1,564
敷金及び保証金の増減額(は増加)	381	518
預り金の増減額(は減少)	4,714	2,725
その他	3,099	6,530
小計	43,393	438
利息及び配当金の受取額	1,685	3,633
利息の支払額	3,099	3,397
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,975	5,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,004	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,526	1,161
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,151	5,408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	777
匿名組合出資金の払戻による収入	4,320	1,040
固定資産の取得による支出	14,189	21,008
固定資産の売却による収入	876	656
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(は減少)	584	51
その他	³ 1,800	4,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,583	18,295

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	0
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	15,000	20,000
長期借入れによる収入	46,000	43,200
長期借入金の返済による支出	82,135	25,242
長期未払金の返済による支出	101	101
社債の償還による支出	-	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	722
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	5,640	7,522
非支配株主への配当金の支払額	467	394
非支配株主からの払込みによる収入	34	40
その他	358	338
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,670	18,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,322	3,887
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,927	1,289
現金及び現金同等物の期首残高	87,008	82,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 81,081	1 81,150

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、Tokyo Sports Wellness Village(株)は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、東京建物キッズ(株)は、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、WHA KW TTA Co., Ltd.は、株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、SC Asset Three Company Limitedは、株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用が当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務の内容及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
マンション購入者等の住宅ローンに 対する債務保証	4,482 百万円	37,573 百万円
在外関連会社の借入金に対する債務保証		
Yangon Museum Development Pte. Ltd.	3,394	3,190
Raimon Land Twenty Six Co., Ltd.	340	-
Raimon Land Sathorn Co., Ltd.	2,021	2,740
PT Dharma Tatemono Property PT Dharma Tatemono Residences (注)	11,479	14,181
SC Asset Three Company Limited	-	1,433
共同事業者の借入金に対する債務保証		
(株)前川	302	1,787
(株)瀬戸田リゾート	30	30
計	22,051	60,938

上記の他、海外事業において関係会社が出資するプロジェクト会社の資金借入に関して、同社の負債比率を一定の水準に維持すること等を約した保証契約を金融機関と締結しております。

(注) 連帯保証の総額を記載しております。

2 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務の履行を委任しております。したがって、同社債に係る債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続いたします。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
第18回無担保社債	15,000 百万円	15,000 百万円
計	15,000	15,000

3 借入金に含まれるノンリコース債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
短期借入金	3,120 百万円	3,240 百万円
長期借入金	128,629	127,009
計	131,749	130,249

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費	1,933 百万円	1,969 百万円
給料手当	5,267	5,472
租税公課	2,291	2,134
賞与引当金繰入額	318	317
退職給付費用	366	412
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
役員株式給付引当金繰入額	34	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	81,082 百万円	81,151 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	81,081	81,150

- 2 棚卸資産の増減額は、棚卸資産に係る未払金及び前渡金の増減額を含めて記載しております。

- 3 2022年1月17日付で実施したエキスパートオフィス㈱の株式追加取得に係るキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,646	27	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	6,064	29	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,528	36	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	7,528	36	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	86,836	89,675	27,604	204,116	10,949	215,066	-	215,066
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	789	172	389	1,351	82	1,433	1,433	-
計	87,625	89,847	27,993	205,467	11,032	216,500	1,433	215,066
セグメント利益(事業利益)								
営業利益	26,221	21,280	4,418	51,920	1,187	53,108	4,881	48,227
持分法による投資損益	114	-	-	114	2,853	2,968	-	2,968
計	26,336	21,280	4,418	52,035	4,041	56,076	4,881	51,195

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 4,881百万円には、セグメント間取引消去 21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,859百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加えた金額と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	62,331	78,110	27,521	167,963	11,707	179,670	-	179,670
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	562	148	361	1,072	74	1,147	1,147	-
計	62,893	78,258	27,883	169,035	11,781	180,817	1,147	179,670
セグメント利益(事業利益)								
営業利益	17,527	17,759	5,124	40,412	911	41,324	5,273	36,050
持分法による投資損益	157	-	-	157	1,775	1,933	-	1,933
計	17,685	17,759	5,124	40,570	2,687	43,257	5,273	37,984

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 5,273百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加えた金額と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計		
不動産売上	29,387	76,014	10,604	116,005	-	116,005
不動産賃貸	38,863	2,580	3,224	44,668	-	44,668
その他のサービス提供	18,585	11,080	13,776	43,442	10,949	54,392
外部顧客への売上高	86,836	89,675	27,604	204,116	10,949	215,066

顧客との契約から生じる収益	49,857	78,614	22,720	151,192	10,949	162,142
その他の源泉から生じる収益(注)2	36,979	11,060	4,884	52,923	-	52,923
外部顧客への売上高	86,836	89,675	27,604	204,116	10,949	215,066

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. 「その他の源泉から生じる収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入及び会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づく不動産売上等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 事業 (注)1	合計
	ビル事業	住宅事業	アセット サービス 事業	計		
不動産売上	5,770	63,119	8,849	77,738	-	77,738
不動産賃貸	37,925	2,964	3,346	44,236	-	44,236
その他のサービス提供	18,635	12,026	15,326	45,988	11,707	57,695
外部顧客への売上高	62,331	78,110	27,521	167,963	11,707	179,670

顧客との契約から生じる収益	25,622	73,185	23,846	122,655	11,387	134,043
その他の源泉から生じる収益(注)2	36,708	4,924	3,674	45,307	319	45,626
外部顧客への売上高	62,331	78,110	27,521	167,963	11,707	179,670

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリティライフ事業、資産運用事業及び海外事業等を行っております。

2. 「その他の源泉から生じる収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入及び会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づく不動産売上等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
1 株当たり四半期純利益	169.13円	114.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	35,330	23,816
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	35,330	23,816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,891	208,896

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間においては 241 千株、当第 2 四半期連結累計期間においては 233 千株であります。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2023年 2 月 13 日開催の取締役会において決議された無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、2023年 6 月 30 日に無担保普通社債 (サステナビリティボンド) の発行を決定し、2023年 7 月 6 日に発行いたしました。

その概要は次の通りであります。

第 34 回無担保社債 (サステナビリティボンド)

1. 発行総額 : 20,000 百万円
2. 発行価格 : 金額 100 円につき 金 100 円
3. 利率 : 年 0.880 %
4. 償還期限 : 2033 年 7 月 6 日 (満期一括償還)
5. 払込期日 (発行日) : 2023 年 7 月 6 日
6. 資金用途 : 借入金返済資金に充当する予定

2【その他】

第206期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当について、2023年8月10日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| （1）配当金の総額 | 7,528百万円 |
| （2）1株当たりの金額 | 36円 |
| （3）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年9月8日 |

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

東京建物株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 出 勇 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 亘 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。